

全国から寄せられた救援カンパ、「義捐金」として届ける

11月9日、全農協労連と四国地本はこの間全国の仲間から寄せられた救援カンパの一部を「義捐金」として愛媛県内の4つの被災農協（えひめ南、愛媛たいき、東宇和、越智今治）と、それぞれの労組に届けました。

四国地本から大西委員長（香川県農協労組）と大久保書記長（高知県農協連労組）、全農協労連から舘野書記長、愛媛単協労連からは佐伯委員長らが現地に訪問し、義捐金を農協組合長や労組委員長に直接手渡ししながら、地域の実態についても伺いました。



各農協からは、「施設等がまだ半分も復旧できていない」といった厳しい現状もありますが、「全国からの支援があるから頑張れる、心から感謝したい」との声が聞かれ、被災農協が互いに協力して復旧に取り組んでいます。



また労働組合も、この秋期年末闘争で、自らも被災しながら復旧・復興に奮闘した仲間の暮らしを守るため、この間、えひめ南農協労組で団交の結果、当初回答から0.1ヶ月増の前年並み年末一時金回答を引き出しています。

現地の課題を踏まえて、引き続き様々な形での支援に取り組めます。

被災者本位の復興めざして経験を学び合う ～災害対策全国交流集会 in いわて

11月11～12日、全農協労連も加入する「全国災対連」などで作る実行委員会の主催で、『災害対策全国交流集会 in いわて』を岩手県大槌町で開催しました。集会には全国各地から170名が参加し、岡山、広島、愛媛などの西日本豪雨被害の被災地からも参加しました。



集会は「岩手の取り組みから学ぶ」をテーマに行われ、東日本大震災からの復興において他県に比して住民本位の復興を実現してきている岩手県での取り組みの教訓から、全国各地で多発している自然災害に対してどう復旧・復興の運動を進めていくのか学び合い、5つのテーマ別の分科会で討論しました。

岩手県は、震災後の県立病院の再建を争点にした県議選なども通じて、「憲法に基づく復興と現場主義」を掲げた県政を作り出し、国の不十分な支援制度を補う医療費減免制度や、災害公営住宅の家賃補助、漁協を中心とした水産加工場再建などの生業再生を実現しています。各地の参加者は、そうした地域目線での県政と実現させた超党派の合意と、そえを支えた県民運動について学ぶと同時に、各地の課題をどう突破するか具体的なアドバイスや意見を交わしあいました。